

全自動貸金庫規定

1. 全自動貸金庫の利用

- (1) 全自動貸金庫（以下「貸金庫」といいます）は、本規定を承認のうえ株式会社群馬銀行（以下「当行」といいます）窓口にお申込みいただき、当行所定の審査の結果、当行が利用を承諾した方（以下「借主」といいます）に限り、利用できます。
- (2) 代理人（以下「代理人」といいます）は、当行が承諾した場合に限り、指定できるものとなります。
- (3) 借主および代理人は、貸金庫の利用に関し、本規定に従うものとします。

2. 鍵および貸金庫カードの貸与等

- (1) 当行は、借主に対し、貸金庫に付属する鍵（以下「鍵」といいます）および貸金庫の利用に必要な当行所定の貸金庫カード（以下「貸金庫カード」といいます）を貸与します。
- (2) 鍵は正副2個を貸与し、正鍵は借主が保管し、副鍵は当行立会いのうえ借主が届出の印章により封印し、当行が保管します。
- (3) 当行は、貸金庫の利用に際して、貸金庫カードによる借主または代理人の本人確認を行います。
- (4) 借主および代理人は、貸金庫カードに係る本人確認方式として、「生体認証方式」と「暗証番号方式」のいずれかを選択するものとします。なお「生体認証方式」とは、指の静脈パターン（以下「生体認証データ」といいます）によって本人確認を行う方式をいい、また「暗証番号方式」とは、借主の指定した暗証番号によって本人確認を行う方式をいいます。
- (5) 借主および代理人が前項の規定に基づき「生体認証方式」を選択する場合には、貸金庫カード上のICチップに自己の生体認証データが登録・保管されることに同意してください。

3. 生体認証データの登録

- (1) 生体認証データの登録は、当行所定の方法により行います。なお、登録の際、当行所定の本人確認を行わせていただきます。
- (2) 一度貸金庫カードに登録した生体認証データは、変更できません。

4. 格納品の範囲

- (1) 貸金庫には、次に掲げるものを格納することができます。なお、格納品の重量は、当行所定の重量に限ります。
 - ① 公社債券、株券その他の有価証券
 - ② 預金通帳・証書、契約証書、権利書その他の重要書類
 - ③ 貴金属、宝石その他の貴重品
 - ④ 前各号に掲げるものに準ずると認められるもの
- (2) 当行は前項各号に掲げるものについても、相当の理由があるときは格納をお断りすることがあります。

5. 契約期間等

この契約の当初契約期間は、契約日から最初に到来する3月末までとし、契約期間満了日までに借主または当行から解約の申出をしないかぎり、この契約は期間満了日の翌日から1年間継続されるものとします。継続後も同様とします。

6. 使用料

- (1) 貸金庫の使用料は、当行が別途定める月額使用料により当月分の使用料を前払いするものとし、毎月1日に（銀行休業日の場合は翌銀行営業日。以下「使用料引落日」という。）に、借主が指定した預金口座から、普通預金・総合口座通帳、同払戻請求書または小切手によらず払戻しのうえ使用料に充当します。なお、使用開始日がその月の1日以外の日となる場合であっても、1か月分の使用料をその使用開始日に支払ってください。
- (2) 使用料は、諸般の情勢により変更することがあります。変更後の使用料は変更日以後最初の使用料引落日から適用します。
- (3) 契約期間中に解約があった場合、既に支払った使用料は返戻しません。

7. 貸金庫の開閉等

- (1) 貸金庫の使用に当たっては、当行所定の方法に従うものとします。
- (2) 貸金庫の開閉は、借主または代理人が正鍵を使用して行ってください。
- (3) 格納品の出し入れは、当行所定の場所で行ってください。

(4) 貸金庫の使用後は、施錠を確認してください。

8. 届出事項の変更等

(1) 印章を失ったとき、または印章、名称、代表者、代理人、住所、電話番号その他の届出事項に変更があったときは、ただちに当行所定の方法によって当行に届出てください。

この届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。正鍵または貸金庫カードを失ったとき、もしくは毀損したときも同様とします。

(2) 届出のあった名称、住所にあてて当行が通知または送付書類を発送した場合には、延着または到達しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。

9. 印章、正鍵、貸金庫カードの喪失時等の取扱い

(1) 印章、正鍵もしくは貸金庫カードを失った場合または暗証番号を忘れた場合の貸金庫の開庫は、当行所定の手続をした後で行ってください。これらの場合、当行は開庫に応じるまでに相当の期間をおくことがあります。

(2) 正鍵もしくは貸金庫カードを失った場合または毀損した場合は、シリンダー等の取替えまたは貸金庫カードの再発行に要する費用を支払ってください。なお、当行が貸金庫の変更を求めたときは、ただちにこれに応じてください。

10. 免責事項

(1) 諸届その他の貸金庫取引に関する書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて開庫その他の取扱いをしましたうへは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当行は責任を負いません。

(2) 当行は、使用される正鍵について、確認する義務を負いません。

(3) 当行所定の機器により貸金庫カードを確認し、入力した暗証番号と届出された暗証番号の一致を確認して取扱った場合は、暗証番号または貸金庫カードにつき偽造、変造、盗用その他の事故がありましても、そのために生じた損害については当行は責任を負いません。

11. 損害の負担等

(1) 災害、事変その他の不可抗力の事由または当行の責めによらない事由により、貸金庫設備の故障等が発生した場合には、貸金庫の開庫に応じられないことがあります。このために生じた損害については当行は責任を負いません。

(2) 前項の事由による格納品の紛失、滅失、毀損、変質等の損害についても当行は責任を負いません。

(3) 借主もしくは代理人の責めに帰すべき事由または格納品の変質等により、当行または第三者が損害を受けたときは、その損害を賠償してください。

12. 取引の制限等

(1) 当行は、借主、代理人または保証人の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、期限を指定して各種確認や資料の提出等を求めることがあります。借主、代理人または保証人が正当な理由なく指定した期限までに当行の求めに応じない場合には、本規定にもとづく取引の全部または一部を制限する場合があります。

(2) 前項の各種確認や資料の提出等の求めに対する借主、代理人または保証人の対応、具体的な取引の内容、借主、代理人または保証人の説明内容およびその他の事情を考慮して、貸金庫が法令や公序良俗に反する取引やマネー・ローンダリング、テロ資金供与、もしくは経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると当行が認めた場合には、本規定にもとづく取引の全部または一部を制限する場合があります。

(3) 日本国籍を保有せず本邦に居住する借主、代理人または保証人は、在留資格および在留期間その他当行の指定する事項を当行の指定する方法によって届出るものとします。

当該借主、代理人または保証人が当行に届出た在留期間が経過した場合、当行は、本規定にもとづく取引の全部または一部を制限する場合があります。

(4) 前3項に定めるいずれの取引の制限についても、借主、代理人または保証人からの説明等にもとづき、法令や公序良俗に反する取引やマネー・ローンダリング、テロ資金供与、もしくは経済制裁関係法令等への抵触のおそれが解消されたと当行が認めた場合、当行は当該取引の制限を解除します。

13. 反社会的勢力との取引拒絶

この貸金庫は、第14条第3項各号のいずれにも該当しない場合に利用することができ、第14条第3項の一にでも該当する場合には、当行はこの貸金庫の使用申込をお断りするものとします。

14. 解約等

(1) この契約は、借主の申出によりいつでも解約することができます。この場合、正鍵、貸金庫

カードおよび届出の印章を持参し、当行所定の手続をしたうえ貸金庫をただちに明渡してください。なお、正鍵、貸金庫カードまたは届出の印章を失った場合に解約するときは、第9条に準じて取扱います。

(2) 次の各号の一にでも該当する場合には、当行はいつでもこの契約を解約することができるものとします。この場合、当行から解約の通知があったときは、ただちに前項と同様の手続をしたうえ貸金庫を明渡してください。第5条により契約期間が満了し、契約が更新されないときも同様とします。

①借主が使用料を支払わないとき

②借主について相続の開始があったとき

③借主もしくは代理人の責めに帰すべき事由または格納品の変質等により、当行もしくは第三者に損害を与えまたはそのおそれがあると認められる相当の事由が生じたとき

④店舗の改築、閉鎖その他相当の事由があるとき

⑤借主または代理人がこの規定に違反したとき

⑥法令で定める本人確認等における確認事項、第12条第1項で定める当行からの求めによる借主、代理人または保証人への各種確認や提出された資料または第12条第3項で定める届出が偽りであることが判明した場合

⑦この規定にもとづく取引または借主、代理人または保証人による当行との取引が、法令や公序良俗に反する取引やマネー・ロンダリング、テロ資金供与、もしくは経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると当行が認めた場合

⑧前2号の疑いがあるにも関わらず、正当な理由なく当行からの確認に応じない場合

(3) 前項のほか、次の各号の一にでも該当し、借主との取引を継続することが不適切である場合には、当行はこの貸金庫の利用を停止し、または借主に通知することによりこの契約を解約することができるものとします。この場合、当行からの解約の通知があったときは、直ちに第1項と同様の手続をしたうえ貸金庫を明渡してください。

①借主が貸金庫使用申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合

②借主、代理人または保証人が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」という。)に該当し、または次の各号のいずれかに該当することが判明した場合。

A. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること

B. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること

C. 借主、代理人、保証人もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること

D. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること

E. 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

③借主、代理人または保証人が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合

A. 暴力的な要求行為

B. 法的な責任を超えた不当な要求行為

C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当行の信用を毀損し、または当行の業務を妨害する行為

E. その他前項に準ずる行為

(4) 前2項または第10条第1項乃至第3項の規定の適用により、借主、代理人、または保証人に損害が生じた場合にも、当行は責任を負いません。また、当行に損害が生じたときは、借主、代理人または保証人がその責任を負うものとします。

(5) 第1項から第3項の明渡しが遅延したときは、遅延損害金として解約日または契約期間の満了日の属する月の翌月から明渡しの日の属する月までの使用料相当額を支払ってください。なお、当行はこの遅延損害金を明渡しの日に関第6条第1項の方法に準じて自動引き落としができるものとします。解約日現在における未払いの使用料については、当行から請求があり次第支払ってください。

(6) 第1項から第3項の明渡しが3ヶ月以上遅延したときは、当行は副鍵を使用して貸金庫を開庫のうえ、格納品を別途管理しもしくは一般に適當と認められる方法、時期、価格等により処分し、または処分が困難な場合には廃棄することができるものとします。

なお、当行は貸金庫の開庫に際して公証人等に立会いを求めることができるものとします。これらに要する費用は借主の負担とします。

(7) 使用料、遅延損害金、その他借主が負担すべき費用が支払われないときは、前項の処分代金をこれに充当することができるものとします。この場合、不足額が生じたときは、当行からの請求がありしだい支払ってください。

15. 貸金庫の修繕、移転等

貸金庫の修繕または移転その他やむを得ない事情により、当行が格納品の一時引取りまたは貸金庫の変更を求めたときは、ただちに応じてください。

16. 緊急措置

法令の定めるところにより、貸金庫の開庫を求められたときまたは店舗の火災、格納品の異変等緊急を要するときは、当行は副鍵を使用して貸金庫を開庫し、臨機の処置をすることができるものとします。このために生じた損害については当行は責任を負いません。

17. 譲渡、転貸等の禁止

貸金庫の使用権は譲渡、転貸または質入れすることはできません。

18. 保証人

保証人は、この契約から生ずるすべての債務について借主と連帯して履行の責めに任ずるものとします。この契約が継続された場合も同様とします。

19. 成年後見人等の届出

(1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要事項を書面により届出てください。

(2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見人の氏名その他必要事項を書面により届出てください。

(3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも前2項と同様にお届けください。

(4) 前3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様にお届けください。

(5) 前4項の届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。

20. 規定の変更

この規定の各条項は、法令の変更その他相当の事由があると認められる場合には、【本人／借主】に通知することなく、変更できるものとします。この場合、店頭への表示その他相当の方法で公表することとし、変更日以降は、変更後の条項が適用されるものとします。

以 上

※ 最新の規定は、当行ホームページまたは店頭でご確認ください。